

地域DX推進に向けたデジタル人材の 確保・育成に係る支援策について



総務省

2024年8月23日（金）

地域力創造グループ 地域情報化企画室

地域DXの推進

地域DXの推進

自治体DX

フロントヤード改革

- 「書かない窓口」など住民との接点の多様化・充実化
- データ対応の徹底による窓口業務の改善

等

バックヤード改革

- 基幹業務システムの標準化・共通化

等

マイナンバーカードの普及促進・利便性向上

- マイナンバーカード取得環境の整備
- 救急業務の迅速化・円滑化

等

データドリブンな行政経営

- 利活用しやすい統計データ等の整備
- データ利活用のノウハウ提供支援

等

⇒ **住民の利便性向上に加え、業務改革により人的資源を最適配分し、政策立案能力向上へ**

地域社会DX

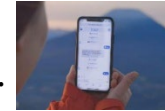
ドローン

買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築
(長野県伊那市)



観光 (自治体間連携)

多言語翻訳
AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化
(北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町)



医療

マイナンバーカードを利用した医療・介護施設での患者データ確認、カードの共通診察券化
(高知県宿毛市)



保育

マイナンバーカードにより園児の登降園を管理
(高知県宿毛市)



自動運転

高精細映像のリアルタイム伝送による自動運転バスの安全性向上
(群馬県)



郵便局

へき地の郵便局でのオンライン診療
(石川県七尾市)



⇒ **人口減少等による地域の担い手不足等をはじめとする全国各地域における地域課題解決を促進**

自治体における
DX推進体制構築の促進

デジタル人材の
確保・育成の推進

情報通信環境の整備

自治体DX推進計画等の概要

- 「デジタル・ガバメント実行計画」策定（令和2年12月）以降、自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、取組を後押し（計画期間：令和3年1月～令和8年3月）

自治体DX推進計画（2020.12策定、2024.4改定）

■自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備 ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組 ④ 都道府県による市区町村支援

■重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
- ② 自治体情報システムの標準化・共通化
- ③ 公金収納におけるeLTAXの活用
- ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤ セキュリティ対策の徹底
- ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進
- ⑦ テレワークの推進

■自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバイド対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書（2021.7策定）

■自治体DX全体手順書（2024.4改定）

- ・ DXの推進に必要なと想定される一連の手順を0～3ステップで整理
ステップ0：認識共有・機運醸成 ステップ1：全体方針の決定
ステップ2：推進体制の整備 ステップ3：DXの取組みの実行

■自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（2023.9改定）

- ・ 標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示す

■自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書（2024.4改定）

- ・ 行政手続のオンライン化の取組方針や作業手順等を示す

■自治体DX推進参考事例集（2024.4改定）

- ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DXに整理し、参考事例集としてまとめたもの

地域社会のデジタル化に係る参考事例集（2021.12策定、2022.9改定）

これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

地域DXの大まかなステップ^o（自治体DX全体手順書）

ステップ0 DXの認識共有・機運醸成

- ✓ **DXとは何か、なぜ進める必要があるのかを、職員の間で広く共有**
- ✓ **首長や幹部職員の強い関与と後押しが重要**

ステップ1 全体方針の決定

- ✓ **DX推進のビジョンと工程表で構成される「全体方針」を決定・広く共有**
- ✓ **DXの取組内容、取組み順序を大まかな工程表にし、進捗状況を確認**

ステップ2 推進体制の整備

- ✓ **全庁・横断的な推進体制構築**（DX担当部門設置、各部門と緊密に連携）
- ✓ **人事担当とDX担当との緊密な連携の下、デジタル人材の確保・育成に係る方針を策定**
- ✓ **DX推進リーダー**（中核となり実務をとりまとめられる職員）**を育成**
- ✓ **十分な能力や経験を持つ人材の配置が困難な場合、外部人材も活用**

ステップ3 DXの取組の実行

- ✓ **関連ガイドライン等を踏まえて、個別のDXの取組を計画的に実行。「PDCA」サイクルによる進捗管理**

人材育成・確保基本方針策定指針の概要（デジタル人材関係部分）

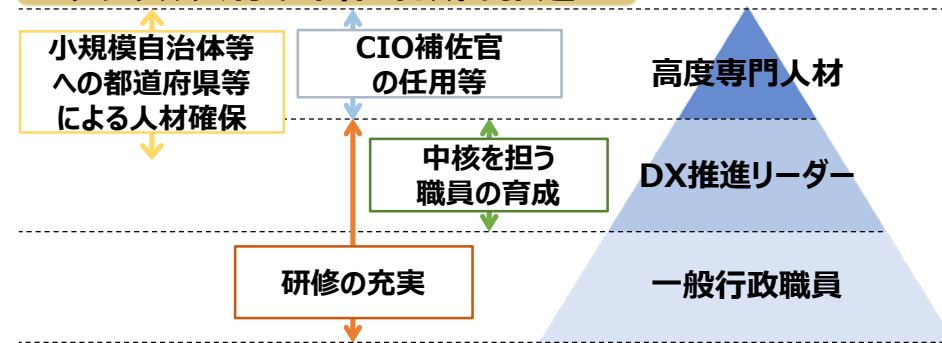
1. 新たな指針について

- 平成9年、地方分権推進の要である職員の人材育成を進めるため、地方公共団体が「基本方針」を策定する際に留意・検討すべき事項を提示した「指針」を策定（令和4年4月1日時点で、ほぼすべての地方公共団体（95.7%）が方針を策定）
- 令和5年12月、少子高齢化、デジタル社会の進展等により行政課題が複雑・多様化する中、これまでの指針を大幅に改正し、戦略的な人材育成・確保に取り組む上での新たな「指針」（人材育成・確保基本方針策定指針）を策定
- 特にデジタル人材に関しては、その育成・確保が急務であることを踏まえ、新たに「デジタル人材の育成・確保に関する留意点」を盛り込む

2. 基本方針の改正等に当たっての基本的な考え方

- **求められる職員像・職務分野等**に応じ**必要なスキルを明確化**
- 特に必要となる人材について、可能な限り**定量的な目標を設定**、定期的に検証、取組を改善
- **首長等が積極的に関与**、人事担当部局と関係部局が連携
- **単独では人材の育成・確保が困難な市区町村への都道府県の支援、市区町村間の連携**の強化

～デジタル人材の確保・育成の推進～



3. デジタル人材の育成・確保に関する留意点

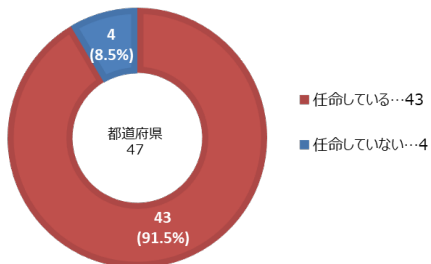
- 「**高度専門人材**」「**DX推進リーダー**」「**一般行政職員**」の人材像ごとに想定される役割を整理
- **職員のデジタル分野の知識・スキル**の水準等を把握の上で、**人材像ごとに育成・確保すべき数値目標**を検討・設定
- **人事担当部局とDX担当部局等の緊密な連携、首長等のトップマネジメント層によるコミットメント等**によりデジタル人材の育成・確保に係る推進体制を構築
- 人材確保等が困難な市区町村に対する**都道府県による支援**
- **デジタル分野の専門性**と**行政官としての専門性**を合わせて**向上**させながらキャリアアップを図ることができる**キャリアパスの提示**

地方公共団体におけるCIO,CIO補佐官としての外部デジタル人材の活用状況

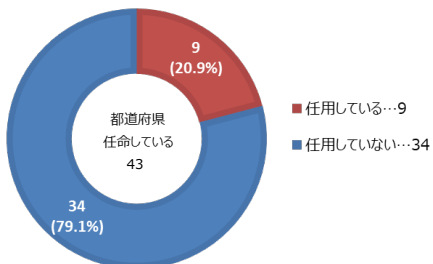
○ 多くの地方公共団体において、CIO、CIO補佐官等の任命は行われているが、**市区町村においてCIO等への外部人材の活用が進んでいない。**

<CIO>

任命状況

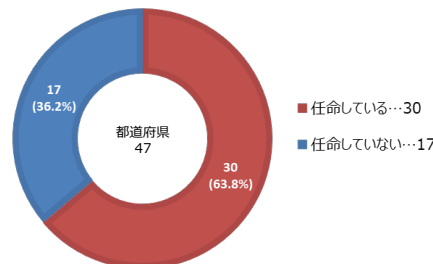


外部デジタル人材の活用

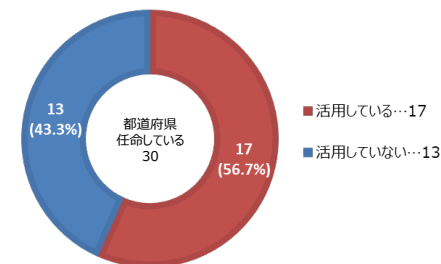


<CIO補佐官等>

任命状況



外部デジタル人材の活用

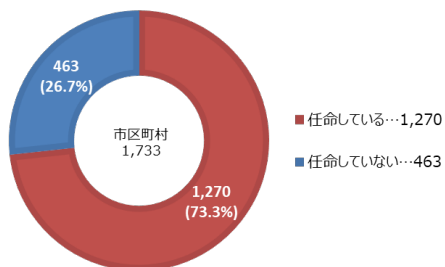


都道府県

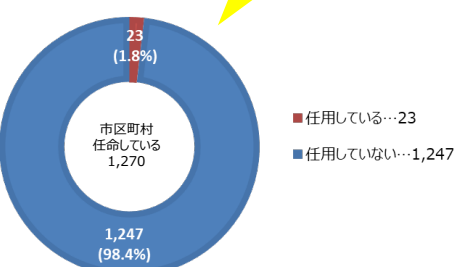
市区町村

<CIO>

任命状況



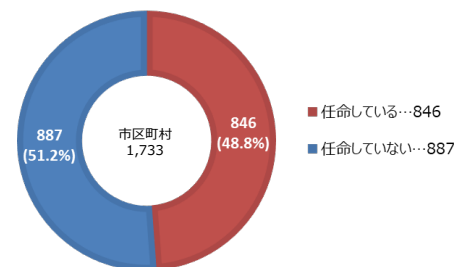
外部デジタル人材の活用



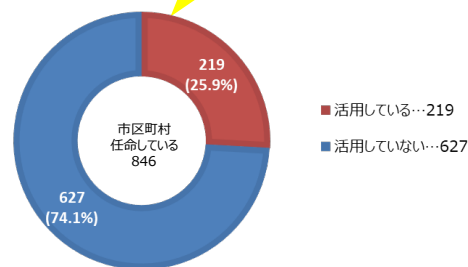
外部人材を
活用できていない

<CIO補佐官等>

任命状況



外部デジタル人材の活用

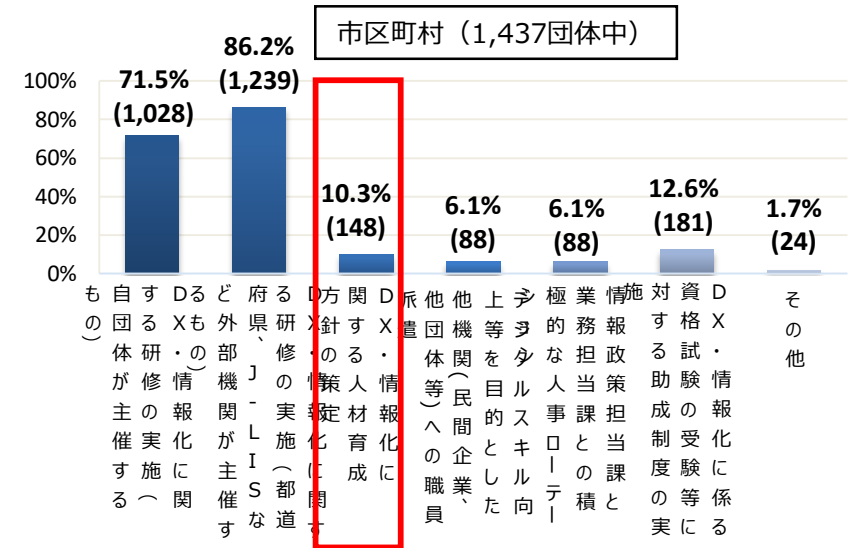
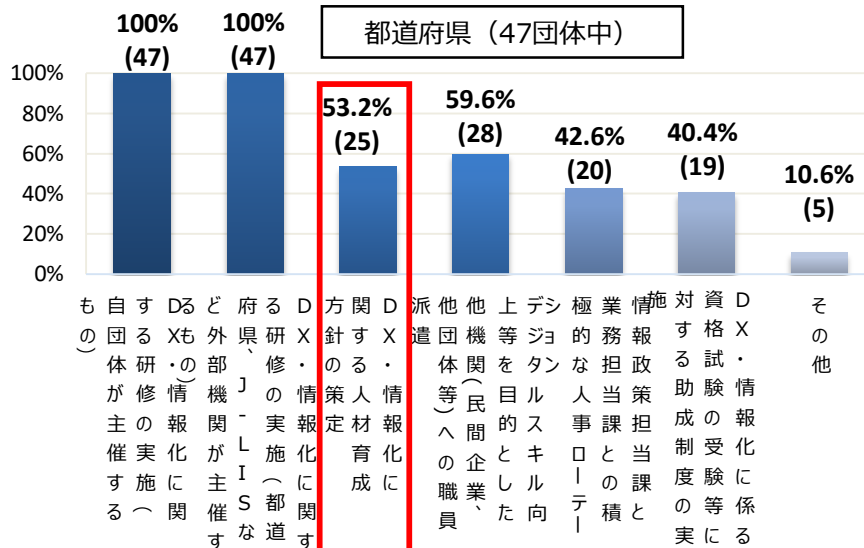
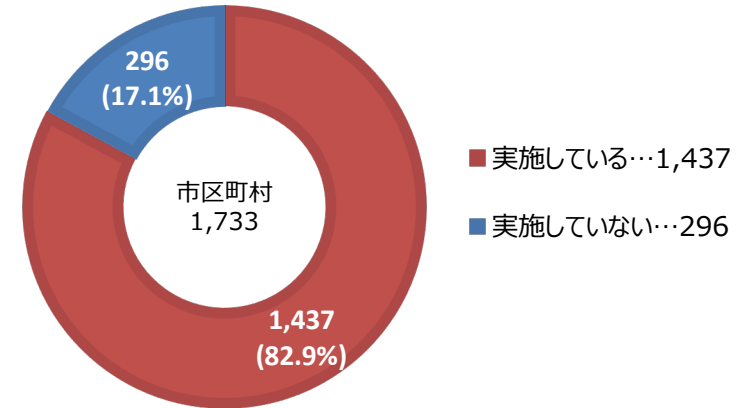
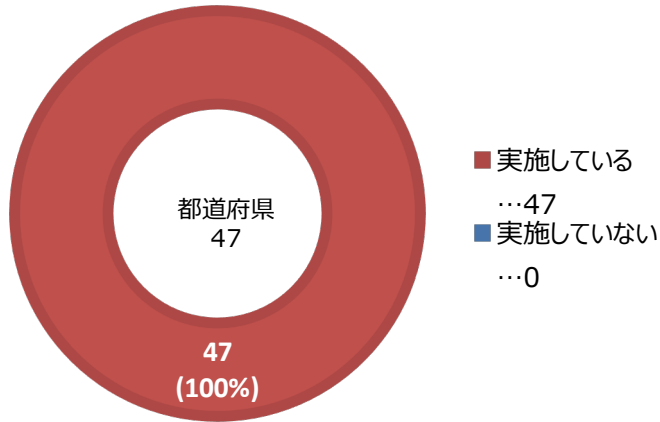


外部人材を
活用できていない

※令和5年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査（調査時点：令和5年4月1日現在）

DX・情報化を推進するための職員育成に関する取組状況

○ 全都道府県及び約83%の市区町村が、DX・情報化を推進するための職員育成に取り組んでいるが、DX・情報化に関する人材育成方針の策定は、一部に留まっている。



※令和5年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査 (調査時点: 令和5年4月1日現在)

デジタル人材の計画的な確保・育成の推進

① デジタル人材像の明確化等【R5補正：0.2億円（新規）】

- 令和5年12月「人材育成・確保基本方針策定指針」を策定。その中で、デジタル人材の確保・育成に係る留意点を明示
- 令和6年5月に「外部デジタル人材の確保ガイドブック」を策定。夏頃に「育成ガイドブック」を策定予定

（R5補正事業により先進団体の調査等の実施）

<デジタル人材に係る留意点概要>

高度専門人材、DX推進リーダー、一般行政職員ごとに想定される人材像や役割を整理し、育成・確保を推進 等

- 職員のデジタル分野の知識・スキル等を把握の上で、求められる人材のレベルごとに育成・確保すべき目標を設定
- 人事担当部局とDX担当部局等の緊密な連携、首長等のトップマネジメント層のコミットメント等によるデジタル人材の育成・確保に係る推進体制の構築
- 自団体だけではデジタル人材の育成・確保が困難な市区町村に対する都道府県による支援
- デジタル分野の専門性・行政官の専門性を合わせて向上させながらキャリアアップを図ることができるキャリアパスの提示

②③④ 地方財政措置 ※いずれも令和7年度までの特別交付税措置（措置率0.7）

② 市町村がCIO補佐官等として任用等に要する経費

対象経費：任用等に関する経費、募集経費

③ DX推進リーダーの育成に係る経費

対象経費：研修に要する経費、民間講座の受講料、一定の専門的な資格を取得するための受験料等

④ 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費

対象経費：確保に要する任期付職員・非常勤職員等の人件費、民間事業者への委託費、募集経費

⑤ 都道府県等による人材確保伴走支援

【R6当初：0.8億円（継続）】

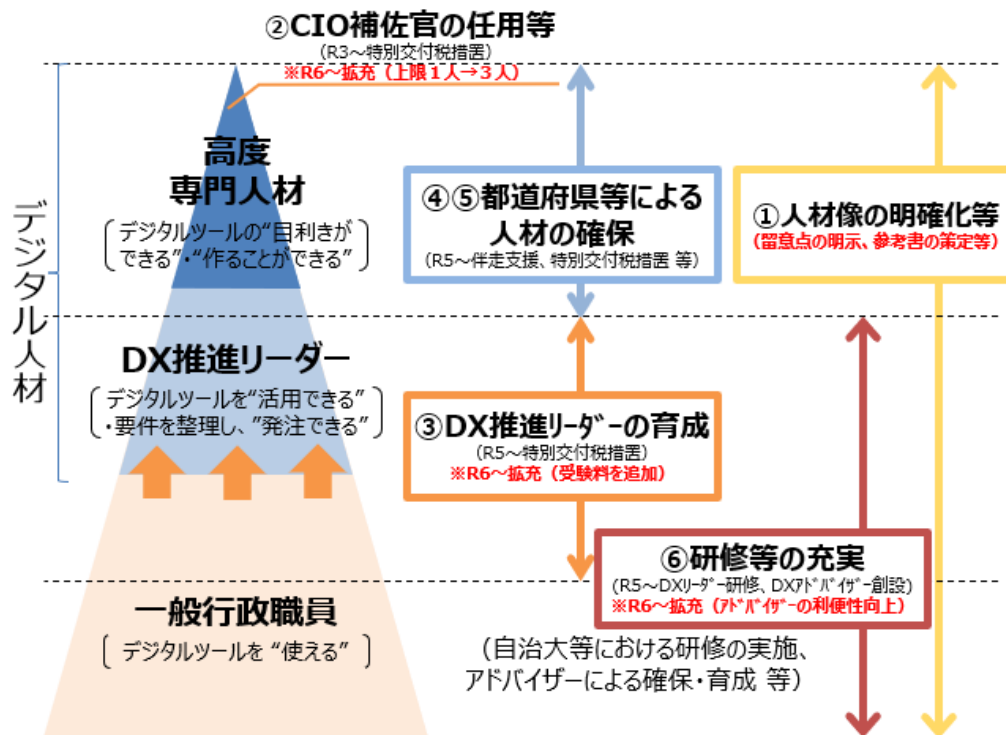
- デジタル人材の確保に意欲のある都道府県等を探択し、デジタル人材確保に向けた取組を伴走支援

※ 令和5年度は2団体を探択 令和6年度は長崎県において実施中

⑥ 研修等の充実

- DX推進リーダー育成研修の実施のほか、DXアドバイザー※3、地域情報化アドバイザーの支援分野としてデジタル人材の確保・育成を明確化するとともに派遣時間等を柔軟化

<デジタル人材の確保・育成の全体像（イメージ）>



※3 総務省・地方公共団体金融機構の共同事業である「経営・財務マネジメント強化事業」

地域DX推進体制の構築やデジタル人材の確保・育成

- 全国的に官民間問わず、デジタル人材が不足する中、特に小規模市町村においては、DXを進める人材の確保に苦慮。
- 市町村のDX人材のニーズとしては、行政事務やマネジメントについて知見のあることが求められており、また、高度専門人材だけでなく、各部局の職員と連携し、自治体業務を継続的かつ直接的に実施できる人材など、多様な人材が求められている。
- 1月19日に都道府県知事・市町村長宛に大臣書簡及び通知を発出。都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充を要請。
- 令和7年度中にすべての都道府県で推進体制を構築し、その中で市町村の求めるDX支援のための人材プール機能を確保できるよう、総務省として支援強化を図る。

都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制



- 全首長等を巻き込んだ機運醸成
- 全市町村の進捗状況を確認し、課題やニーズを把握
- デジタル人材が円滑に活動できるよう、地方行政の基礎研修や派遣時に県職員が同行する等、サポート

デジタル庁・関係省庁・民間企業と連携！

想定する機能

首長レベルの方向性の共有
各市町村の課題・ニーズの把握・共有
DX推進人材の確保・育成
<ul style="list-style-type: none"> ● 必要な外部人材の確保・育成・コーディネート ● 自治体職員の育成
ツールやシステムの共同調達・共同利用
共通する地域課題のDXによる解決
デジタルデバインド対策

人材プール

プロデューサー 全体方針や方向性等大きな画を描く
プロジェクトマネージャー プロデューサーの指示を具体的なプロジェクトに落とし込み、行政職員にも理解できるよう、コーディネートしながら進捗管理や品質管理を行う
エンジニア・サービスデザイナー プロジェクトマネージャーの指示を受け、仕様書作成、システム保守管理、相談対応、BPR、データ活用、HP作成・更新などの実務を行う

(※) 定住自立圏制度や連携中枢都市圏制度等も必要に応じ活用



市町村ニーズに応じた人材派遣

市町村職員と共に事業を推進

総務省の伴走支援

■ 人材確保・育成のノウハウ提供

- 確保・育成の「ガイドブック」策定
- 望ましいスキルや経験を類型化し「スキル標準」を策定、これに基づく外部人材リストを自治体に提供
- セキュリティ人材育成のための実践的な演習を自治体に提供

➡ 今後、拡充予定

■ アドバイザー派遣

- 地方公共団体金融機構と共同しDXアドバイザーを派遣
- 地域課題解決に情報通信技術を活用する取組に対する地域情報化アドバイザーの派遣

■ 好事例の横展開

- 全都道府県へのヒアリングで収集した好事例を周知
- 中心的役割を担う都道府県と総務省との「ホットライン」を開設

■ 財政措置

- 市町村によるCIO補佐官任用等に要する経費
- DX推進リーダー育成経費
- 都道府県等による市町村支援のデジタル人材確保に要する経費に対する特別交付税措置

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築について

(令和6年6月27日付け総行情第74号総務省大臣官房地域力創造審議官・総括審議官(情報通信担当)通知)

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」及び「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」を踏まえ、都道府県及び市町村（特別区を含む。）に対し、都道府県及び市町村が連携した推進体制の構築・拡充を依頼するとともに、押さえるべきポイントや確保すべき機能・要素を周知。

1. 市町村の地域DXの取組状況と課題の把握

・デジタルに係る専門的な知見を有する者と自治体の実務に詳しい行政職員が連携して、市町村の関係者にヒアリング等を実施し、市町村の抱える課題を把握すること。【都道府県】

2. 地域DXの推進に必要な人材像の整理と確保・育成目標の設定

- ・人材の育成・確保に当たっては、必要となる人材を類型ごとに定量的にリストアップし、人事担当部局及び財政担当部局が緊密に連携すること。【市町村】
- ・各市町村の目標とニーズ等を踏まえ、市町村に対する支援を含めた取組の方針を検討すること。【都道府県】
- ・令和7年度中を目処に、「人材育成基本方針」におけるデジタル人材の確保・育成に係る数値目標を設定すること。【都道府県・市町村】

3. 都道府県と市町村が連携した推進体制の構築・拡充のあり方

- ・市町村間の既存の連携（一部事務組合、連携中枢都市圏、定住自立圏等）を踏まえたグルーピングも有効。【都道府県】
- ・推進体制において、次のような機能・要素を確保することが有効。

ア 都道府県と市町村間での連携方針の共有

- 知事・市町村長レベルで推進体制構築に係る具体的な方向性を共有。（例：推進体制構築に係る会議体・宣言・協定等）

イ 事務局体制の整備

- 企画・総務部門を中心とする全庁的な連携体制
- デジタル人材の人事管理を適切に行う観点から、人事担当部局が積極的な役割を担う。

ウ 都道府県等の区域を単位とした計画的なデジタル人材の確保・育成【都道府県】

- 市町村の課題に沿って、市町村支援を行える外部人材を確保・プールし、市町村のニーズに沿って派遣、相談窓口を設置。
- デジタル人材を市町村に派遣する際には、あらかじめ行政実務に関する研修を実施。
- 市町村と共同で研修を実施する等、市町村職員の育成を行うとともに、同様の課題を抱える市町村職員とのネットワークを形成。

エ 連携して推進するべき取組の設定

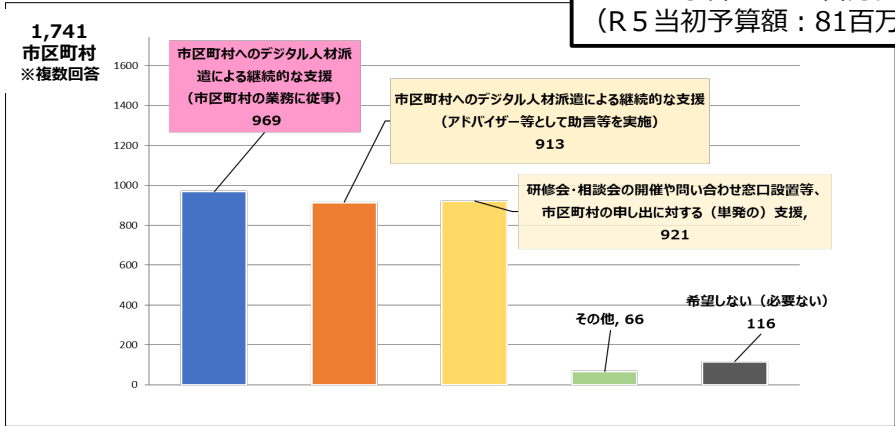
- 推進体制下で都道府県と市町村が連携して推進するべき取組（システムの共同調達、地域社会DXの推進、デジタル・デバイド対策等）について、あらかじめ検討し、設定。

令和6年度 地方公共団体における広域的なデジタル人材の確保支援事業

R6 予算額：81百万円
 (R5 当初予算額：81百万円)

背景・課題意識

- 都道府県等により広域的にデジタル人材を確保する要望が強いが、**アドバイザー等による助言や、市区町村業務に従事するような継続的な支援など、ニーズは様々**
- **それぞれの地域でのニーズに基づく人材確保の取組を促進するため、都道府県への伴走型支援を実施。**



事業の概要

※デジタル庁と連携

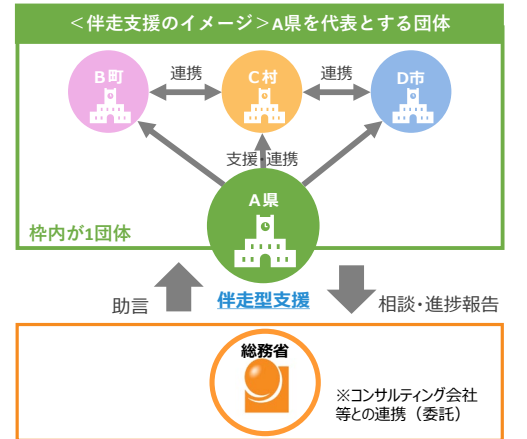
都道府県等における人材確保に向けた取組をモデル的に伴走支援

- 総務省が、**デジタル人材の確保に意欲のある都道府県等に対し伴走型支援を実施**
- ※ 実際の募集・任用は、支援自治体が地財措置等を活用して都道府県等が実施
- ※ 令和5年度事業では、デジタル人材を派遣する事業者の調達のための仕様書作成等を支援

令和6年度は
長崎県を支援中!

<主な助言内容のイメージ>

- ① DXの進捗・課題等を踏まえた、**必要な専門スキル・役割の洗い出し**
- ② **効果的な人材の募集方法** (他自治体の例、募集広告の記載方法 等)
- ③ **デジタル人材の受入に向けた環境整備** (組織体制、任用形態、報酬、勤務環境 等)



先進事例の横展開イベント

- 目的：先進事例(広島県)に学び、都道府県及び市町村へノウハウを応用展開。グループワークによる自治体のDX推進に関する情報共有、自治体間のネットワーキングの強化。県による市町村のデジタル人材確保に向けた支援策のあるべき姿を検討。
- 開催地：長崎県(8月1日開催) ※他団体でも開催予定

ひとり情シス交流イベント

- 目的：「ひとり情シス」自治体担当者を対象とした、情報交換・交流の場を設け、日常的な業務における課題を共有し、今後の対応策を議論。都道府県や国に対して求める支援モデルの在り方を検討。
- 開催地： ※調整中

デジタル人材が逼迫する中で、特に小規模市町村において人材確保が進んでいないこと等を踏まえ、都道府県等が市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費に係る特別交付税措置を講じている（令和5年度～）。

各種地方財政措置の詳細な取扱については「地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に係る地方財政措置に関するQ&Aについて」を参照（令和6年4月26日 各都道府県・各政令市担当部局（DX推進担当課、情報政策担当課、市区町村担当課、人事担当課扱い）あて事務連絡）

特別交付税措置の概要

○ 対象経費

- ・ **都道府県（連携中枢都市等含む）による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する任期付職員・非常勤職員等の人件費、民間事業者への委託費、募集経費** 等
 - ・ 上記の経費の一部につき**市町村の負担金**が生じる場合の当該**負担金**
- ※ 人件費又は委託費における人件費相当額については2,000万円/人、募集経費については100万円/団体を上限とする

市町村支援業務の想定事例

- ・ DX・情報化計画等の策定・見直し案の作成
 - ・ 標準化・クラウド化に向けた助言・仕様調整
 - ・ デジタル技術等も活用した業務見直し（BPR）、システム発注支援
 - ・ データ利活用に関する助言
 - ・ 人材育成（研修企画・講師等）
 - ・ セキュリティ研修・監査支援
- 等

<都道府県による市町村支援（イメージ）>

（職員として採用する場合）



※県が事業者に人材の派遣を委託することも可能

○ 措置額

- ・ 対象経費に**0.7**を乗じた額

○ 対象期間

- ・ **令和7年度**まで（「自治体DX推進計画」の計画期間と同様）

◆市町村のCIO補佐官等の任用等に係る地方財政措置

市町村のDXを推進する上で、CIOのマネジメントを専門的知見から補佐するCIO補佐官等（※1）の役割が鍵となるため、市町村がCIO補佐官等として、外部人材の任用等を行うための経費に係る特別交付税措置を拡充。

特別交付税措置の概要

○ 対象経費、措置額、対象期間

	対象経費	措置額（※3）	対象経費の上限額	対象期間
① 任用等 経費	市町村がCIO補佐官等として、 外部人材の <u>任用等を行うための経費</u> として次に掲げるもの（※2） ・ <u>特別職非常勤職員</u> として任用する場合 → <u>報酬等</u> （期末手当等を含む。） ・ <u>外部に業務委託</u> する場合 → <u>委託料等</u>	対象経費の 合計額に <u>0.7</u> を乗じて 得た額	なし	R3～ R7年度
② 募集 経費	市町村がCIO補佐官等として、 外部人材の <u>募集を行うための経費</u>	対象経費の 合計額に <u>0.7</u> を乗じて 得た額	<u>100万円</u>	R4～ R7年度

※1 CIO補佐官等とは、DX推進のマネジメントを担うCIO等を専門的知見から補佐する者であり、役職の名称がCIO補佐官に限られるものではない。

※2 **1団体においてCIO補佐官等として複数の外部人材の任用等を行った場合、財政措置の対象上限は3名分**（令和6～7年度）

※3 措置率について0.5（～令和4年度）から0.7（令和5～7年度）に拡充

計画的なデジタル人材の育成が喫緊の課題であることを踏まえ、DX推進リーダーの育成に係る経費に係る特別交付税措置を拡充。

特別交付税措置の概要

○ 対象経費

- ・ DX推進リーダーの育成に係る研修に要する経費、民間講座の受講料、**資格取得のための受験料** 等 (上限なし)
(想定される経費)
 - ・ 育成プログラム実施に係る**委託費又は負担金**
 - ・ 民間事業者、大学等の**講座受講料**
 - ・ 人材育成事業に必要なその他の経費 (育成プログラム策定経費、ソフトウェアライセンス料など環境整備に要する経費 等)

初歩的なものではなく、
一定の専門的な資格試験を対象

<自治体DX全体手順書>

「内部職員をDX推進リーダーとして集中的に育成・確保していくにあたっては、**DX推進リーダーとして育成する職員を指定**※し、**集中的に育成プログラムを実施することが求められる。**」

※ 指定にあたり、「職員本人の希望」のほかに参考とすべき情報

- ・ 対象職員のこれまでの職務経歴 (特にシステム、Webサービス・アプリケーション等)
- ・ 民間IT企業での実務経験
- ・ 独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験等の資格取得状況

○ 措置額

- ・ 対象経費に**0.7**を乗じた額

○ 対象期間

- ・ **令和7年度**まで (「自治体DX推進計画」の計画期間と同様)

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性が高まっている
- しかしながら、地方公共団体においては、人材不足等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村を中心に公営企業会計の適用やストックマネジメント等の取組が遅れている団体もあるところ

➡ **地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣**

事業概要

(1) アドバイザーを派遣する支援分野

○ 公営企業・第三セクター等の経営改革

- ・ DX・GXの取組
- ・ 経営戦略の改定・経営改善
- ・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
- ・ 上下水道の広域化等
- ・ 第三セクター等の経営健全化

○ 公営企業会計の適用

- 地方公会計の整備・活用
- 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
(公共施設マネジメント)

○ 地方公共団体のDX

- 地方公共団体のGX
- 首長・管理者向けトップセミナー

(2) 支援の方法

個別の地方公共団体に継続的に派遣 (市区町村の場合は、各都道府県市区町村担当課等と連携して事業を実施)

都道府県に派遣

課題対応アドバイス事業	課題達成支援事業	啓発・研修事業
市区町村・公営企業・都道府県が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣	上記の支援分野の実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な市区町村・公営企業・都道府県に、技術的・専門的な支援を行うために派遣	都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため支援分野の研修を行う場合に派遣

※アドバイザーの派遣経費(謝金、旅費)は、地方公共団体金融機構が負担

(3) 事業規模

- 約6.5億円(約1,900団体・公営企業への派遣を想定)

事業概要

- DX各分野の**専門家によるアドバイスを年間最大5回** (3時間以上/回) **受けられる**
 ※ 実地、オンライン
- **自治体による派遣経費** (謝金、旅費) **の負担はなし**
 ※ 地方公共団体金融機構が負担
 ※ アドバイザーは自治体からの推薦による登録が可能 (従来から懇意にしている地元等の専門家をアドバイザーとして推進・登録し、自己負担なしに活用できる)

類型と実績

類型	内容	具体例	令和5年度実績
課題対応 アドバイス事業 【手上げ式】	自治体行政におけるDXや地域社会におけるDXに取り組む市区町村に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報システムの標準化・共通化 ● マイナンバーカードの利活用 ● データ利活用・EBPM ● デジタル人材の育成 ● 行政手続のオンライン化 ● BPR・業務改革 ● セキュリティ対策 等 	94団体
課題達成 支援事業 【プッシュ型】	令和7年度までに標準化対応に向け、事業進捗が遅れている団体に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 小規模団体等を中心に移行計画の作成 ● Fit&GAPの実施 等の標準システム導入に当たっての技術的・専門的な支援	52団体
啓発・研修 事業	都道府県が市区町村の啓発のための研修会・相談会を実施	* * *	12団体 ※うち1団体は 首長・管理者向けトップセミナー

- **活用事例集を策定** (総務省HP:https://www.soumu.go.jp/main_content/000921634.pdf)
 → 「システム調達と業務改革」、「人材育成」、「経営層の意識醸成」に係る**具体の助言内容**や**効果等を掲載**

更なる活用に向けた改善 (令和6年度～)

- **自治体DXの現状や外部デジタル人材に関する要望等を踏まえ、実施要綱に例示されているDXアドバイザーの取組分野を追加**
 <取組分野> ※下線部が追加
 情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカード、行政手続のオンライン化、データ利活用、EBPM、BPR・業務改革、デジタル人材の育成、**DXの機運醸成、外部デジタル人材の確保、セキュリティ対策**
- その他、**派遣時間・回数や事務手続の改善等を実施**

デジタル人材確保・育成ガイドブック(自治体DX全体手順書・別冊)

外部デジタル人材の確保ガイドブック（R6.5月策定）

背景・課題

- 自治体においては、「自治体情報システムの標準化・共通化」をはじめ、様々なDXの取組を短期集中的な実施が求められており、即戦力となる**外部人材の活用が重要であるが、活用している団体は200団体程度**に留まる（令和5年度総務省調）
- 活用していない団体は「**外部デジタル人材に求める役割やスキルを整理、明確化できない**」、「**効果的な募集方法がわからない**」といった課題を挙げている

事業概要

人材確保に向けた具体策をとりまとめ、自治体DX推進計画期間中（～令和7年度）における外部デジタル人材確保を支援するため、**「確保ガイドブック」を策定**

<主な内容>

・外部人材確保の手順

- ステップ1 重点課題の特定
- ステップ2 人材要件の定義
- ステップ3 人材の選定
- ステップ4 人材の受入れ

・外部人材確保事例

・外部人材確保に係る各種支援制度

デジタル初心者の
自治体職員でも
分かりやすい形で
整理

デジタル人材の育成ガイドブック（R6夏頃策定予定）

背景・課題

◆**デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）**
「地方公共団体がデジタル人材の確保・育成に係る方針を円滑に策定できるよう、方針策定や人材育成手法に係る先進事例等に関する調査を行い、**デジタル人材育成の参考となるガイドラインを策定**」

- 令和5年12月に「人材育成・確保基本方針策定指針」（H9年）を改正し、新たに「デジタル人材に関する留意点」等を追加
- 現状、**デジタル人材の育成方針は過半数の団体が未策定**であり、**主要因として「人的余裕のなさ」、「役割やスキルの整理・明確化**」といった課題を挙げている（令和5年度総務省調）

事業概要

自治体のデジタル人材育成を促進するため、自治体の「デジタル人材確保育成方針」策定やデジタル人材育成に取り組む際に参考となる**「育成ガイドブック」を策定**

<主な内容（予定）>

・デジタル人材育成方針の策定手順

- ステップ1 企画
- ステップ2 役割分担
- ステップ3 策定の実行
- ステップ4 組織承認と公開

・育成事業の企画手順

・デジタル人材育成取組事例

DX推進リーダーの育成に係る主な研修

概要

※本ページに記載の内容は調整中の部分もあり、今後変更が有り得ます。

研修名（会場）	日程	対象者	人数	内容
DX推進リーダー育成特別研修 （自治大・大学校）	第1期 9月30日～10月4日 （5日間）	DX推進リーダーの指定を受けた職員 （都道府県、市町村）	50名程度	有識者による講演 やグループワーク等 を通じて、各自治 体におけるDX推 進の実務の中核を 担う人材に求めら れるスキル等を身に つける研修
	第2期 12月2日～12月6日 （5日間）			
	新設 第3期 1月29日～1月31日 （3日間）	民間からDX推進リーダーとして 自治体に派遣された者等	30名程度	
DX推進リーダー育成セミナー （市町村アカデミー）	3月3日～3月7日 （5日間）	DX推進リーダーの指定を受けた職員 （市町村）	50名程度	

カリキュラム

○自治大・大学校第3期以外の研修

研修課目	時限数
課目名：地域DX推進の意義・概要	0.5
課目名：情報システムの標準化・共通化	1
課目名：個人情報保護法	1
課目名：リーダーシップ研修	2
課目名：戦略・企画・経営	2
課目名：業務改革（BPR）	3
課目名：ノーコード・ローコードツールの活用	3
課目名：システムアーキテクチャ	3
課目名：委託管理	3

○自治大・大学校第3期

研修内容
自治体DXについて最新のトピックス等を確認するとともに、外部人材等が自治体において円滑にDX推進を行うに当たり求められる以下の知識等を習得する。
・自治体の財政について（予算、決算、地方財政措置等）
・議会や住民への説明責任履行の重要性について
・個人情報の取扱いについて
・キャリアパスについて

「自治体DX推進参考事例集」 概要

自治体におけるDXに向けた取組を着実に促進するためには、国が先進的な取組をとりまとめ、全国の自治体へ横展開する必要

- DXに向けた機運醸成や全体方針策定、体制構築等を定めた「自治体DX推進手順書」と同時に事例集策定（令和3年7月）
- 全国の自治体におけるDXの最新の取組状況を踏まえ、**バージョンアップ**（令和6年4月）
 - ・ **82事例**掲載 ・ **3章立てに構成**（①体制整備、②人材確保・育成、③内部DX）
 - ・ フロントヤードにおけるDXの取組事例をはじめとして、幅広く掲載事例を拡充するとともに、事業効果や導入サービス等の情報を集約した新たなページを追加

構成と目次

1. 体制整備

- (1) 県が中心となって管内市町村とともにDXを推進する体制の整備
- (2) 若手や現場の職員の声をDX推進に取り入れる体制の整備
- (3) 外部デジタル人材の知見を積極的に取り入れながらDXを推進する体制の整備
- (4) 住民目線でのデザイン思考や職員の働き方改革に着目した全庁的な体制の整備

2. 人材確保・育成

- (1) 県・市町村の連携による広域的な人材確保や民間事業者との連携による人材確保
- (2) DXの取組の中核を担う人材の育成
- (3) 体系的に整理された計画・方針に基づく人材育成
- (4) 自治体ごとの創意工夫による人材育成

3. 内部DX

【フロントヤード（住民との接点）】

- (1) オンライン行政サービス
- (2) 窓口改革

【バックヤード（内部事務）】

- (3) 内部業務
- (4) 検査・点検・確認業務
- (5) 議会関連業務
- (6) 広報・情報公開
- (7) 庁内コミュニケーション・テレワーク

イメージ（掲載事例抜粋）

<3. 内部DX> フロントヤード（住民との接点） ①オンライン行政サービス

1 無収入が条件の各種制度への申告を市民税の申告に集約し、申告内容の確認・審査を自動化【兵庫県神戸市】

Point 市民税のオンライン申請導入と併せ、手作業が残る審査や登録業務等のバックヤード業務を完全自動化し、さらなる作業時間の削減を目指す

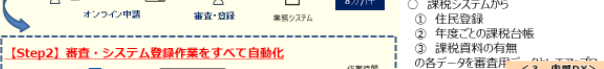
事業の概要

- 国民健康保険や介護保険など、市提供サービスには、無収入であることを条件とする様々な制度があり、それぞれの窓口で行っていた無収入申告を、すべて市民税の申告（0申告）に集約。
- オンライン申請データと課税システムのデータをデータ連携基盤上で突合し、本人情報確認と審査を自動化。
- 審査・登録作業の完全自動化と電子申請の推進により年間約660時間の削減、将来的に電子申請率の向上や、市民税の申告（0申告）への誘導による更なる削減（年間約7,300時間）を目指す。

【Step0】来庁または郵送申請（紙申請）（審査・システム登録はすべて手作業） <本事業のターゲット>



【Step1】オンライン申請導入（審査・システム登録はすべて手作業）



【Step2】審査・システム登録作業をすべて自動化



※【Step1】R4年度完了済み、【Step2】R5年度実施

自治体の取組のポイントや概要をコンパクトに掲載

参照した団体が取組やすいよう、取組にいたった**経緯**や取組の**工夫**についてのインタビューや、各自治体の**担当部署**や**関連URL**も掲載

導入に至ったきっかけ・背景（導入前の課題）について教えてください。

国民健康保険や介護保険など、市が提供している行政サービスには、無収入であることを条件に受けられる様々な制度がありますが、市民それぞれの制度の適用を受けるためには、それぞれの窓口で個別に無収入であることの申告（簡易申告）をする必要がありました。

そこで、市民と窓口職員双方の負担軽減につながるよう、簡易申告等の受付を市民税課（市民税の0申告）に集約し、その情報を所得把握が必要な所管課のシステムに連携することを目指しています。

しかし、この実現にあたっては、0申告の申請受付後の業務フローが変更されないまま受付が集約されると、市民税課職員の負担が増えることが課題でした。

この課題解決のために、0申告の審査及びシステムへの登録を自動化する取り組みを試行的に実施します。

（※）当初課税と納税課によって業務フローは異なるが、どちらも審査や課税システムの登録に当たり、職員の手作業が一定必要

導入に当たり工夫している点やコストについて教えてください。

市民税の申告は、すでに一部はオンライン申請が導入されていますが、現状では申請部分だけが電子化されており、受付後の職員の事務が手作業であり、市民の利便性は上がっても職員の負担はあまり変わりませんでした。

そこで、申告を受け付けた後の事務作業を自動化し、職員の作業負担を軽減できる仕組みづくりを意識しました。また、初期段階では、RPAによる効率化など、必要最小限の投資で、出来る限りの自動化を目指しました。

なお、コストは全市での一般財源で下回っておりです。

	令和4年度実績	令和5年度（予定）
審査システム構築	約200万円	課税システム改修等 約2,000万円
課税システム構築/RPA構築	約50万円	

今後の展望を教えてください。

令和4年度より実証実験を進めており、効果が見込めれば、システム改修を行い、0申告受付後の事務処理から課税システムへの情報連携までの完全自動化を目指します。

また、他の業務でもオンライン申請の導入は進んできており、今回の取り組みを模倣し、事務処理が自動化できる事例を増やしていきたいと考えています。

※担当：神戸市 企画調整局デジタル戦略部

【参考情報】 神戸市人口：151.8万人
関連URL：神戸市電子申請HP（<https://www.city.kobe.lg.jp/006814/kurashi/registration/application.html>）

4 DXを推進する県・市町が参画する「DXShipひろしま」を構築【広島県】

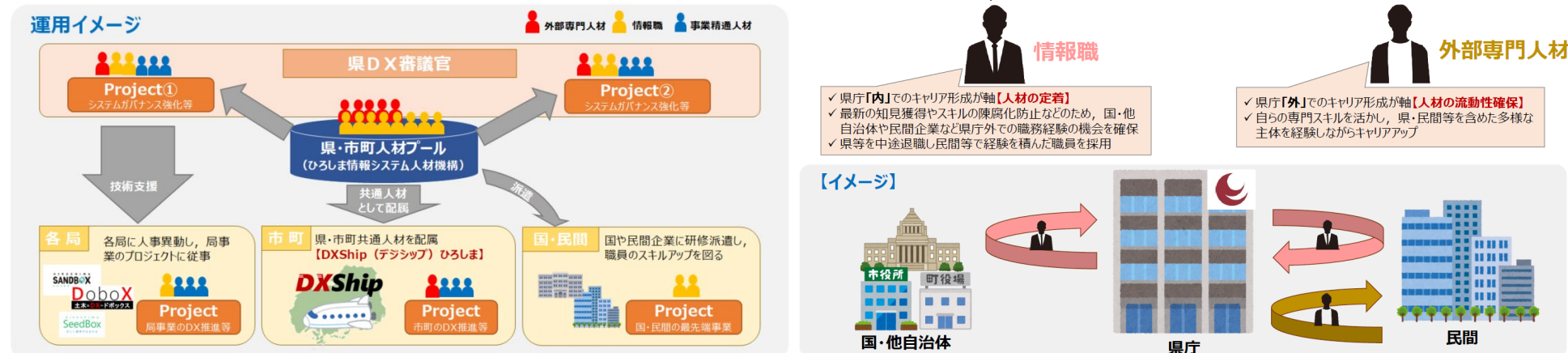


➤ 県全体のDXを効果的に進めるため、県・市町で協働してDXを推進し、デジタル人材を採用・育成・活用する枠組みとして、「DXShip (デジシップ) ひろしま」を構築



事業の概要

- 人材の確保・育成、情報共有、システム最適化等の課題に全県的に対応していくため、令和5年度から、(DXという希望の宙を共に航行する)「DXShipひろしま」を構築し、県と7市町にデジタル人材を配属。
- 『DXShipひろしま』では、情報システム人材の採用・育成・活用について、以下の取組を実施している。
 - ・ 単独で人材の確保が難しい市町における、県・市・町共同での人材の採用・配属等 (人材プール・シェア)
 - ・ 県・市町情報システム人材の育成 (「広島県情報システム人材育成プラン」の実行)
- 市町配属の共通人材が定期的に集い、配属先の課題を共有し、課題解決のヒントを持ち帰ることで、各市町のDX施策を加速する。(ひろしまDX加速サイクル)



出典元：広島県情報システム人材育成プラン

3 県と県内市町による高度デジタル人材シェアリング事業【愛媛県】

参考資料

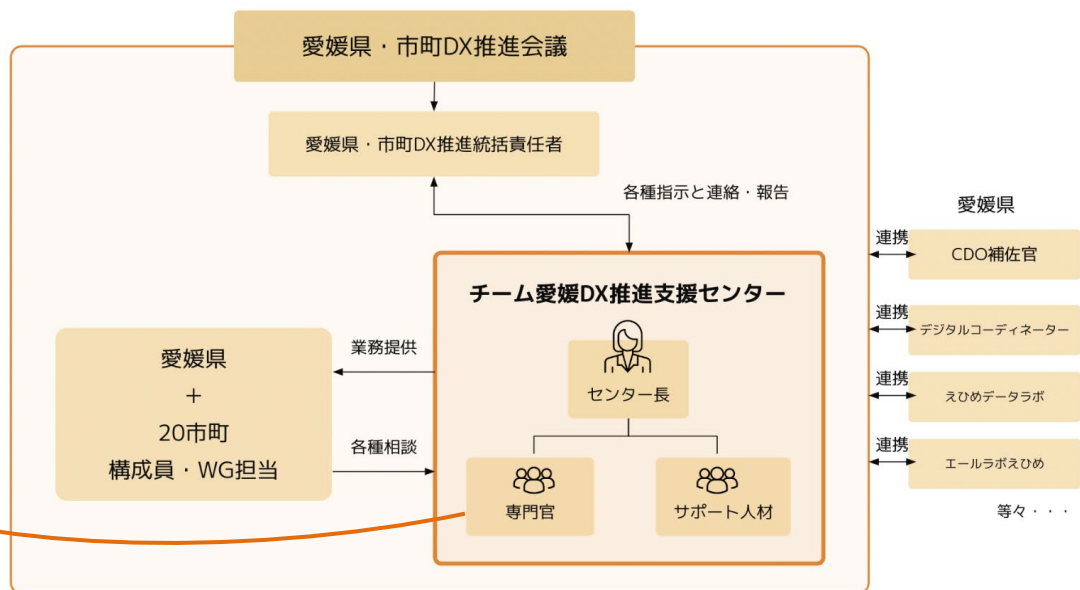
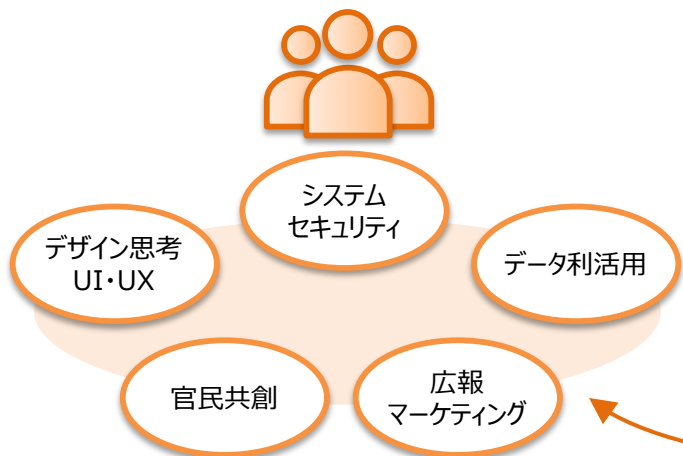


➤ 高度デジタル人材を確保し、県と市町でシェアする仕組みを構築することで、各市町の人的・財政的負担を抑えながら、質の高いDXを広域的に実現することを目指す

事業の概要

- デジタル人材は全国的にも限られ、県内全ての市町が個別に確保することは困難であることを踏まえ、「**愛媛県・市町DX推進会議**」（※体制編を参照）にて、**確保した人材を県と市町でシェアする仕組みを構築**。
- 高度デジタル人材を確保するだけでなく、多種多様なコミュニケーションの動線と連絡・調整を効率的かつ効果的に運用するため、「**チーム愛媛DX推進支援センター**」を設置・運営。

愛媛県・市町DX推進専門官の配置



【参考情報】 愛媛県人口：132.7万人（令和5年1月1日現在）
 関連URL：愛媛県・市町DX推進会議公式note (<https://ehime-pref.note.jp/>)
 愛媛県・市町DX協働宣言について (<https://www.pref.ehime.jp/h12110/h12110.html>)

※愛媛県のインタビュー欄は体制整備事例集に掲載しています。

8 デジタル行政推進リーダー育成と全職員への研修も実施【石川県金沢市】

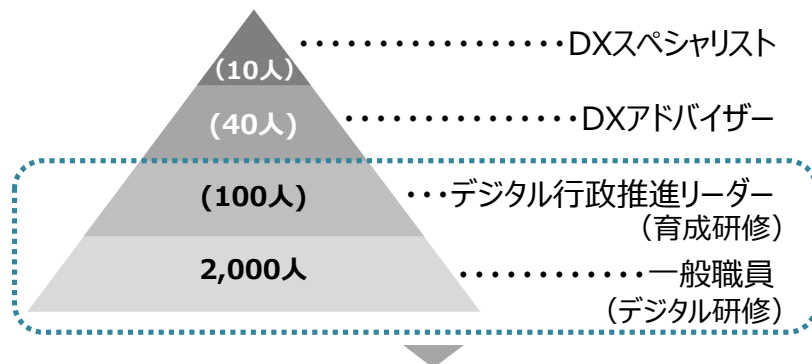


➤ 全職員の情報リテラシーを高めるための管理職を含む全職員への研修の実施に加え、デジタル化の中心となるリーダー職員を育成し、デジタル技術の活用を全庁に広める

事業の概要

- 令和3年より、**管理職を含むすべての一般事務職員約2,000人にデジタル研修**を実施。
- 令和3年5月より、デジタル化推進の中心となる職員（20～40代対象）の育成を開始。今後「**デジタル行政推進リーダー**」を計**100人**育成し、約**100ある全課への配置を目指す**。

<育成体制のイメージ> ※かっこ内は将来数



<令和5年度の具体的な取組> (別紙参考資料参照)

デジタル行政推進リーダーの育成	拡充
一般職員向け職員向けデジタル研修	拡充
管理職向けデジタル研修	実施
新規採用職員向けスキルアップ研修	実施
希望者向けデジタルリスティング研修	実施

<デジタル行政推進リーダー育成研修>

対象者：20～40代職員、前向きに研修に取り組む意欲があること
 期間：5月～11月（約100～150時間）
 受講者：毎年20名（平均年齢31歳、男性11人・女性9人）※令和5年



デジタルツールの習得や知識の獲得だけでなく、
 市民目線での課題発見や解決に向けた
「サービスデザイン思考」の習得に主眼を置いたプログラム

10 デジタル技術を主体的に活用できるDX推進チャレンジャーを育成【滋賀県】



➤ 担当職員が業務効率化や行政サービス向上の取組を自律的に推進できる体制づくりに向けて、デジタル技術を主体的に活用できる職員（DX推進チャレンジャー）を育成

事業効果



○ 本事業で実施している研修等を通して、デジタル技術に関する職員の意識向上や機運の醸成につながっている。

事業の概要

- 全庁において、それぞれの所管分野の業務をよく知る担当職員が、業務効率化や行政サービス向上の取組を自律的に推進できる体制づくりを目指し、**デジタル技術を主体的に活用できる「DX推進チャレンジャー」を育成。**
- 令和4～6年度までの3年間で、**一般行政部門等の職員の10%～15%にあたる450人のDX推進チャレンジャーを育成し、庁内のDXを強力に推進。**

ポイント

- ・**全職員**がDXの基本的な知識を有し、基本的なICTツールを使いこなす
- ・デジタル技術の主体的な活用ができる**DX推進チャレンジャー**を育成
- ・**情報担当職員等**は、より専門的な立場から各所属のDXの推進を支援

研修計画

- ・階層別マインドセット研修（幹部、管理職、情報担当職員等、一般職員）
- ・DX推進チャレンジャー研修（実習形式中心）
- ・情報担当職員等向け外部専門研修

人材育成の方向性

- (1) 多岐にわたる県の業務において、DXを進めていくため、業務をよく知る担当職員が業務効率化や行政サービス向上の取組を自律的に推進できる体制づくりをめざす。
- (2) それぞれの部署に適したDXや働き方改革を推進するため、デジタル技術を主体的に活用できるDX推進チャレンジャーを育成する。

目指すべき姿

令和4年度から令和6年度までの3年間で、一般行政部門等の職員の10%～15%にあたる**450人のDX推進チャレンジャー**を育成し、庁内におけるDXを強力に進めていく。

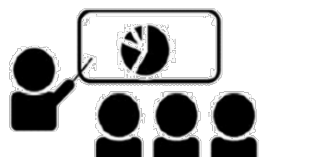
【現状と課題】

- ・デジタル人材がシステム部門に偏在
- ・庁内のデジタル人材の不足



【目指すべき姿】(令和6年度)

- ・全所属にデジタル人材が存在
- ・庁内のDX推進体制を構築

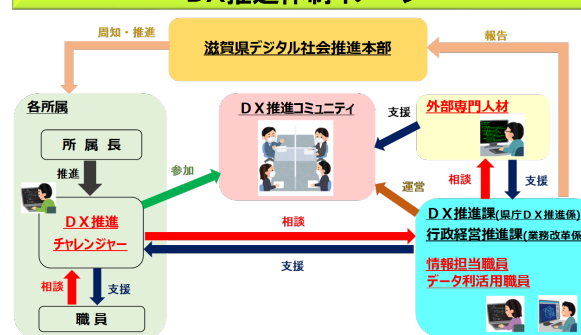


【目標】内製化したシステム数 100件 (マクロを含む)

DX推進体制

- ◆外部専門人材の活用
高度な専門性を有する分野等（RPA、ローコードツール等）については、外部専門人材を活用し、各所属の課題に対する支援体制を構築する。
- ◆DX推進コミュニティの設置
DX推進チャレンジャーと情報担当職員等が集まるコミュニティ
・定期的な勉強会の開催 ・業務改革等の好事例の横展開

DX推進体制イメージ



5 無収入が条件の各種制度への申告を市民税の申告に集約し、申告内容の確認・審査を自動化【兵庫県神戸市】

参考資料



➤ 市民税のオンライン申請導入と併せ、手作業が残る審査や登録業務等のバックヤード業務を完全自動化し、さらなる作業時間の削減を目指す

事業の概要

- 国民健康保険や介護保険など、市提供サービスには、無収入であることを条件とする様々な制度があり、それぞれの窓口で行っていた無収入申告を、すべて市民税の申告窓口を集約することを検討。
- オンライン申請データと課税システムのデータをデータ連携基盤上で突合し、本人情報確認と審査を自動化。
- 審査・登録作業の完全自動化と電子申請の推進により年間約660時間の削減、将来的に電子申請率の向上や、市民税の申告（0申告）への誘導による更なる削減（年間約7,300時間）を目指す。

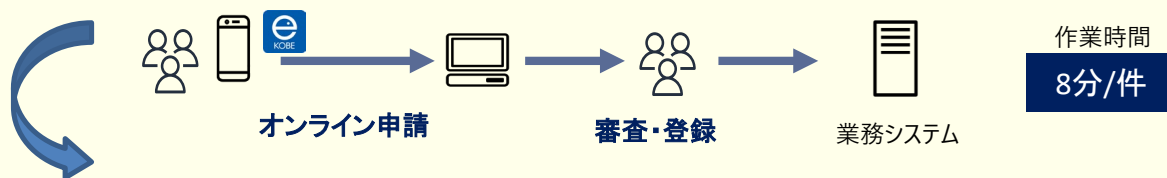
【Step0】来庁または郵送申請（紙申請）（審査・システム登録はすべて手作業）



<本事業のターゲット>

- ・ 現在の市民税における0申告の件数 **約15,000件**
- ・ 国民健康保険等における手続き（約80,000件）のうち、**約40,000件** 約半分は所得がない市民からの申請の見込み

【Step1】オンライン申請導入（審査・システム登録はすべて手作業）



※自動審査システムの仕組み

- 課税システムから
 - ① 住民登録
 - ② 年度ごとの課税台帳
 - ③ 課税資料の有無
 の各データを審査用データとしてアップロード
- オンライン申請データと①～③を突合し、市民かつ無収入であることを自動審査

【Step2】審査・システム登録作業をすべて自動化



※【Step 1】R4年度完了済み、【Step 2】R5年度データ連携のためのシステム改修完了済み、R6年度業務効率化のためのシステム改修実施予定



➤ ローコード・ノーコードツールを活用し、職員の手作り（内製）でプレミアム付商品券予約販売システムや避難所運営支援システムを構築した他、RPAのシナリオも内製し6,509時間の業務負担縮減

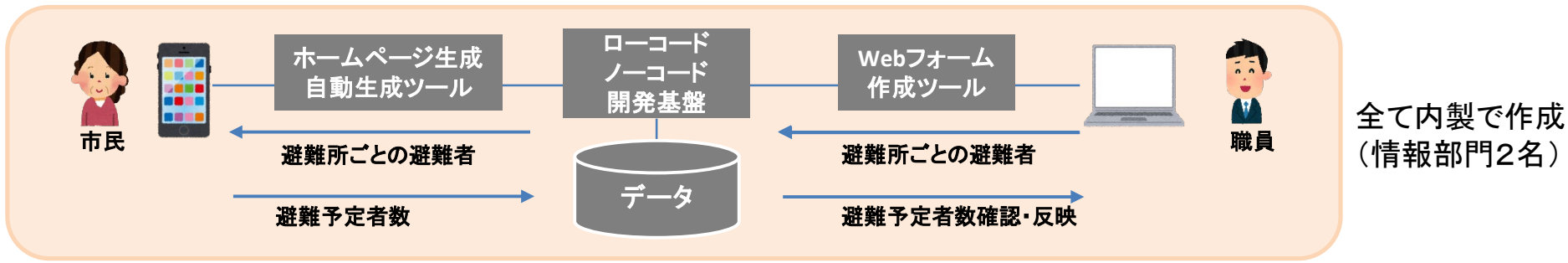
事業の概要

- **内製することで、原課の要望をよく聞きながら作成・都度修正するため良いもの**ができ、事業者に委託しないので**比較的短期間かつ安価に作成可能**。
- 自分たちの業務を自分たちで変えると実感でき、「自分たちで課題を見つけ、自分達で解決策を考え、実行に移していく」風土を醸成。
- 「オンライン申請・情報提供」は市役所に行かなくても**手続できる仕組み**の構築、RPAは**定例作業時間を削減し職員のみできるサービスに注力することをそれぞれ目的**としている。

■ ローコード・ノーコードツールで構築した仕組みの一例

避難所関連の情報の公開と登録業務

- ①避難所ごとの避難者数をインターネットに公開する仕組み（三密を避けるため）
- ②避難所ごとの避難者数をインターネットから登録できる仕組み
- ③避難する人の事前登録をインターネットでできる仕組み（避難する人の把握ができ事前準備ができる）



19 RPA・AI・OCRにより100業務で約1.8万時間の削減、職員を本来業務へシフト【新潟県長岡市】

参考資料



➤ 全庁的な導入希望調査、職員のレベル別研修を実施し、全庁的にRPA等を活用することにより、窓口対応や企画立案に職員を手厚く配置

事業の概要

- H30年度に25業務で2,000時間が、R4年度に**100業務で約18,603時間※の作業時間削減**。※見込み含む
- **RPA導入ルール**（シナリオ作成・管理方法等）**策定**や**レベル別職員研修**により、**業務担当課職員が自発的にシナリオ作成できる環境を整備**。導入対象業務は業務に精通した業務担当職員が選定し、効果的に導入。
- **超勤時間の削減、人的リソースを本来業務（窓口対応、企画立案、分析等）へシフト**。

【職員研修概要】

研修名・実施状況	受講要件	実施形態・講師	内容	受講者の感想（抜粋）
初級研修 (年3回、計60名)	なし	対面 委託事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAソフト「WinActor」の概要の学習 ・基本的な操作方法の学習 ・演習問題を活用した具体的なシナリオ作成方法の学習 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務で活用できるイメージができた ・どのような業務に適用できるか検討したい ・初級の内容として適切だった ・初級にしては難しかった ・もっと演習問題に取り組みたい
中級研修 (年2回、計12名)	なし ※概ね初級研修受講済者	対面 委託事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・初級研修の復習 ・繰り返し、分岐、変数を利用したシナリオ作成及び解説 ・エラー検知、サブルーチンを利用したシナリオ作成及び解説 ・財務会計システムを利用した実践的なシナリオ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAを使用しないと、忘れてしまうため、定期的に研修を開催してほしい ・練習する機会がもっと欲しい ・上司に対して、導入効果が大きいことを理解してもらえような周知等を情報政策担当部門から行ってほしい
操作スキルアップ研修 (年2回、計10名)	初級研修受講者 又は 簡易なシナリオ作成が可能者	対面（演習形式） 委託事業者、職員	<ul style="list-style-type: none"> ・自所属業務シナリオの作成 ・RPAソフトウェア「WinActor」の演習問題（10題程度※主にExcelファイルを操作するもの） 	<ul style="list-style-type: none"> ・対面でサポートを受けられる環境で、集中してシナリオを作成できてよかった



自治体DX推進参考事例集

■「総務省 自治体DX推進参考事例集」で検索

- DXに向けた機運醸成や全体方針策定、体制構築等を定めた「自治体DX推進手順書」と同時に事例集策定（令和3年7月）
- 全国の自治体におけるDXの最新の取組状況を踏まえ、**バージョンアップ**（令和6年4月）
 - ・ **82事例掲載** ・ **3章立てに構成**（①体制整備、②人材確保・育成、③内部DX）
 - ・ フロントヤードにおけるDXの取組事例をはじめとして、幅広く掲載事例を拡充するとともに、事業効果や導入サービス等の情報を集約した新たなページを追加

地域社会のデジタル化に係る参考事例集

■「総務省 地域社会のデジタル化に係る参考事例集」で検索



- 各団体が、地域社会のデジタル化に係る事業を検討・実施する際に参考となるよう事例集を作成（令和3年12月）
 - AI等の先進技術の活用事例や低コストでの運用事例等、デジタル実装の更なる進展に資する事例を充実させるとともに、事業効果等をわかりやすく掲載し、「地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第3.0版】」としてバージョンアップ（令和6年5月）
 - ・ 具体的な取組事例**178事例**掲載
 - ・ **20分野**の事業を掲載
- <分野>
- 地域活性化、住民生活、消防・防災、医療・福祉・健康、子育て、公衆衛生、環境、労働、農林水産業、商業・工業、観光、交通、土木・インフラ、文化・スポーツ、教育、デジタルデバイド対策、地域におけるデジタル人材の育成、孤独・孤立対策、キャッシュレス、ローカル5G
- ・ 事業効果や費用、活用サービス名等、**自治体ニーズの高い情報を集約してわかりやすく掲載したページを追加**